



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 重道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 良樹 TEL (03) 3433-4113
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,940	14.7	1,345	26.6	1,727	6.4	1,176	9.7
18年3月期	26,100	13.0	1,062	66.2	1,624	112.7	1,301	116.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	42.58	42.37	5.8	4.4	4.5
18年3月期	46.01	45.62	6.9	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 240百万円 18年3月期 222百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	39,830	20,503	51.4	737.47
18年3月期	38,320	19,894	51.9	721.72

(参考) 自己資本 19年3月期 20,474百万円 18年3月期 19,894百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	479	435	558	2,211
18年3月期	668	452	1,388	2,716

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期		8.00	8.00	220	17.4	1.2
19年3月期		8.00	8.00	222	18.8	1.1
20年3月期 (予想)		8.00	8.00	223	18.6	1.1

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,200	7.2	510	7.6	800	1.8	600	0.7	21.59
通期	30,300	1.2	1,400	4.0	1,750	1.3	1,200	2.0	43.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 29,347,500株 18年3月期 29,347,500株
期末自己株式数 19年3月期 1,583,929株 18年3月期 1,830,715株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,286	15.7	852	9.9	1,096	11.8	622	15.4
18年3月期	23,591	13.3	775	122.8	981	78.8	539	22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22.47	22.35
18年3月期	18.24	18.09

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,220	16,977	51.1	610.51
18年3月期	32,104	17,023	53.0	614.01

(参考) 自己資本 19年3月期 16,977百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,000	8.5	340	41.7	450	19.9	250	33.2	8.98
通期	27,600	1.2	970	13.7	1,150	4.9	650	4.4	23.32

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「1. 経営成績および財政状態 (1) 経営成績」、4ページ「1. 経営成績および財政状態 (3) 事業等のリスク」をご覧ください。

1. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高止まりや、期後半には、住宅投資の減少による米国経済の減速などの懸念材料があったものの、欧州やアジアを中心に、総じて堅調に推移しました。一方、わが国経済は企業収益の改善が続く中、個人消費の伸び悩みが見られるものの、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、好調な民間設備投資や住宅投資に支えられて、高支持力杭を中心にパイル製品の需要が引き続いて増加しました。これまで公共投資削減の影響を受けたヒューム管は、需要が下げ止まる傾向にあります。しかし、事業者間の競争は一層激化しており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境で当社グループは昨年度、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術新商品の開発を基本方針とする中期経営計画「New Hume Challenge計画—新しい日本ヒュームの挑戦—」を策定し、これに基づいて、受注量の確保と売上高の拡大、収益の増大に全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は300億27百万円、売上高は前連結会計年度比14.7%増の299億40百万円となりました。

損益につきましては、前連結会計年度と比較して為替差益が減少したものの、パイル製品や輸入建材製品が引き続いて堅調に推移したこと、ならびに子会社の業績改善が寄与して、連結の経常利益は前連結会計年度比6.4%増の17億27百万円、当期純利益は繰延税金資産の見直しに伴い税金費用が増加した結果、前連結会計年度比9.7%減の11億76百万円となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、堅調な民間設備投資や住宅投資に支えられ需要が拡大したパイル製品は、高支持力杭を中心に拡販に注力した結果、売上を大きく伸ばしました。さらに、輸入建材製品が引き続いて堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の受注高は207億17百万円、売上高は192億15百万円で前連結会計年度比9.7%増となりました。総売上高構成比は64.2%であります。

②工事業

工事業は、高支持力杭工法の受注に注力したことや、マンホール足掛金物取替工事および既設管路耐震化工事の売上が増加した結果、当連結会計年度の受注高は86億13百万円、売上高は82億89百万円で前連結会計年度比33.3%増となりました。総売上高構成比は27.7%であります。

③その他事業

その他事業は、賃貸用不動産が好調に推移した結果、当連結会計年度の受注高は6億96百万円、売上高は24億36百万円で前連結会計年度比3.2%増となりました。総売上高構成比は8.1%であります。

(2) 財政状態

①営業活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、4億79百万円（前連結会計年度は6億68百万円）となり前連結会計年度より1億88百万円減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が17億1百万円となったものの、仕入債務の増加17億81百万円（前連結会計年度は6億

87百万円の増加)による資金増はあったものの、売上債権の増加25億85百万円(前連結会計年度は12億84百万円の増加)、法人税等の支払額が5億17百万円あったことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における投資活動により使用された資金の支出は4億35百万円(前連結会計年度は4億52百万円の支出)となりました。これは、固定資産の取得による支出4億48百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は5億58百万円(前連結会計年度は13億88百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の減少1億36百万円、長期借入金の返済97百万円、社債の償還1億70百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払2億20百万円などによるものであります。

④現金及び現金同等物の残高

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末の残高は22億11百万円となり、前連結会計期間末に比べて5億5百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー数値の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	47.5%	49.8%	51.9%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	28.3%	37.2%	29.8%
債務償還年数	3.0年	2.2年	4.8年	5.9年
インタレント・カバレッジ・レシオ	18.8	24.5	9.6	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

①官公庁発注への売上依存度が高いことについて

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁発注の売上高が占める割合が比較的高いこと等から当社グループ及び当社の業績は、官公庁の今後の公共投資抑制の推移によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が強化された等の場合には事業展開などや環境改善のコストが増加する等の影響を受ける可能性があります。

区 分	規 制 法	監 督 官 庁
建設関連	建設業法	国土交通省、都道府県知事
水質汚濁関連	①水質汚濁防止法 ②下水道法 ③河川法	環境省、都道府県知事 国土交通省、環境省 国土交通省
大気汚染関連	大気汚染防止法	環境省、経済産業省、都道府県知事
廃棄物関連	①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃掃法) ②資源の有効な利用の促進に関する法律 (資源有効利用促進法) ③建設工事資材再資源化法 (建設リサイクル法) ④容器包装に係る分別収集及び再商品化の 促進等に関する法律 (容器包装リサイクル法)	環境省、都道府県知事 環境省、都道府県知事 環境省、都道府県知事 環境省、農林水産省、経済産業省、 都道府県知事
振動関連	振動規制法	環境省、都道府県知事
騒音関連	騒音規制法	環境省、農林水産省、経済産業省、 国土交通省、都道府県知事
悪臭関連	悪臭防止法	環境省、都道府県知事
不動産取引関連	宅地建物取引業法(宅建業法)	国土交通省、都道府県知事

③価格競争について

ここ数年、官公庁の公共投資削減により当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業について

当社グループの海外の関連会社は生産及び販売活動をアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行っている為に、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因等のリスクが内在しております。

(4) 次期連結会計年度の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、低迷を続ける個人消費や資源価格の高騰、高止まりを続ける資材価格、さらに米国経済の動向が懸念材料として挙げられますが、堅調な企業業績を背景とした設備投資が引き続いて拡大する中で、本年度も総じて緩やかな経済成長が続くものと思われま

す。当社関連のコンクリート製品業界におきましては、民間設備投資による需要の拡大に期待できる一方で、引き続き公共事業への歳出削減が予想され、企業間競争は一層激化し、当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい経営環境の中で、当社グループといたしましては、昨年度策定した中期経営計画「New Hume Challenge 計画—新しい日本ヒュームの挑戦—」の2年目にあたる本年度も引き続き、下記に掲げる事項を基本方針とし、総合力を発揮し目標達成に向けた取り組みを一層強化してまいります。

①事業領域拡大への取り組み

21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。

②事業構造改革の推進

ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化によ

る総原価の削減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を目指してまいります。

③技術・新商品の開発

企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いでいくことが至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

以上により、連結売上高は当連結会計年度比1.2%増の303億円の予想とし、連結経常利益は当連結会計年度比1.3%増の17億50百万円、連結当期純利益は当連結会計年度比2.0%増の12億円を見込んでおります。

よって、配当金は予想利益の達成を勘案して当連結会計年度と同額の1株当たり8円とさせていただく予定であります。

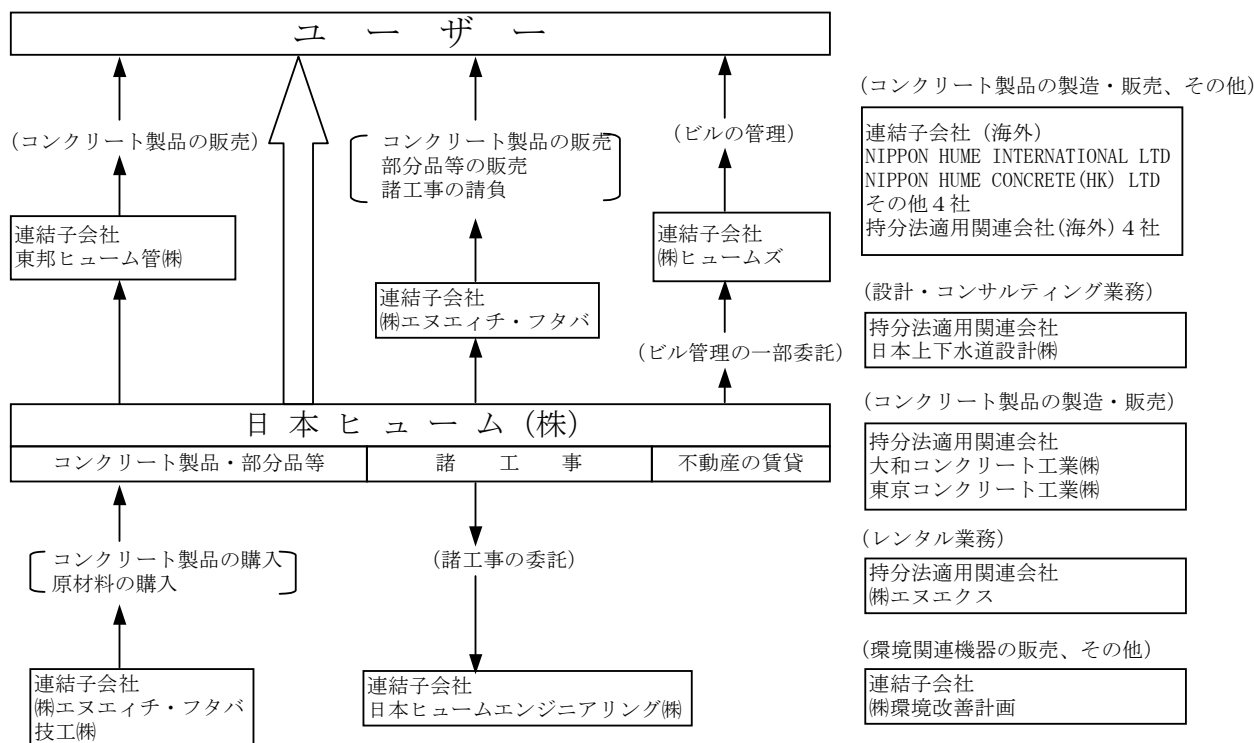
2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ヒューム株式会社及び子会社 12 社、関連会社 8 社で構成されており、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおります。事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
コンクリート製品事業	ヒューム管製品 パイル製品 その他コンクリート製品 部品等の販売	当社、東京コンクリート工業(株)、東邦ヒューム管(株) 大和コンクリート工業(株) (株)エヌエイチ・フタバ NIPPON HUME CONCRETE (HK) LTD その他 9社 (計15社)
工事事業	完成工事	当社、(株)エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) その他 6社 (計 9社)
その他の事業	不動産の賃貸・管理 上下水道施設の設計・コンサルティング その他	当社、(株)ヒュームズ、日本上下水道設計(株) 技工(株)、(株)エヌエクス、(株)環境改善計画 NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD その他 5社 (計12社)

(注) 事業毎の会社数は複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げ（「1株当たり株価の引下げ」及び「市場における売買単位の引下げ」）は、最低投資金額の引下げにより投資家層が拡大するなど、株式市場の流動化・活性化に寄与出来る施策であると考えておりますが、長期的で安定的な株式の保有促進等も勘案して、株価の推移等を見ながら検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営方針をベースに、「事業領域の拡大」「事業構造改革の推進」「新技術・新商品の開発」をテーマとして掲げ、収益性を重視する観点から「キャッシュフロー経営の継続」「ROA経営の推進」「有利子負債の削減」「利益重視施策の実践」の為に最大の努力を尽し、「総資産利益率（ROA）」を経営の目標数値とし、収益力の向上と財務体質の改善に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社及び当社グループの中核事業であるコンクリート製品関連事業が行財政改革にともなう公共投資の削減等により需要環境が悪化する厳しい状況が続く中で、顧客第一主義に基づく新製品・新技術の開発による需要創造、新規事業の開拓や新規市場への参入等に対する積極的な取り組みなどにより事業領域の拡大と売上高の増加を目指し、経営環境の変化に左右されない事業構造を構築し、高収益力のあるグループを形成するよう事業展開を進めております。

(6) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界におきましては、民間設備投資に期待があるものの依然として公共事業費の歳出抑制が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「New Hume Challenge 計画」をもとに、安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。そして、ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の削減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を実現してまいります。また、企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過

ぎた既存事業の空洞化を防いで行く事が至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社の発行する株券が上場 されている証券取引所等
太平洋セメント株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.82 (0.96)	東京証券取引所 (一部)、 福岡証券取引所 (本則市場)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

太平洋セメント株式会社は、当社の創業以来の主要株主であり、セメント等の原材料を購入しております。

当社グループの経営に対して適切な意見を得るため、同社の社員1名が監査役を兼務しております。

③親会社等との取引に関する事項

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度(A) (平成19年3月31日)		前連結会計年度(B) (平成18年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	2,228		2,733		504
受取手形及び売掛金	12,790		10,166		2,624
棚卸資産	3,026		3,037		10
その他の流動資産	334		273		61
貸倒引当金	41		38		2
流動資産合計	18,339	46.0	16,172	42.2	2,166
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,335		4,509		173
機械装置及び運搬具	1,774		1,648		125
土地	4,023		3,984		39
建設仮勘定	23		5		18
その他の有形固定資産	82		140		58
有形固定資産合計	10,239	25.7	10,288	26.8	49
無形固定資産					
のれん	2				2
その他の無形固定資産	65		61		3
無形固定資産合計	67	0.2	61	0.2	5
投資その他の資産					
投資有価証券	10,458		11,043		585
その他の投資	779		817		37
貸倒引当金	54		63		9
投資その他の資産合計	11,183	28.1	11,796	30.8	613
固定資産合計	21,490	54.0	22,147	57.8	656
資産合計	39,830	100.0	38,320	100.0	1,509

区 分	当連結会計年度(A) (平成19年3月31日)		前連結会計年度(B) (平成18年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【負債の部】		(%)		(%)	
流動負債					
支払手形及び買掛金	9,692		7,796		1,896
短期借入金	2,819		3,003		184
1年以内に償還予定の社債			170		170
未払法人税等	279		339		59
繰延税金負債	112		107		5
賞与引当金	146		126		19
役員賞与引当金	37				37
工事損失引当金	8				8
その他の流動負債	1,405		1,132		272
流動負債合計	14,502	36.4	12,676	33.1	1,825
固定負債					
長期借入金	24		65		40
繰延税金負債	1,823		2,081		258
退職給付引当金	2,401		2,608		207
役員退職慰労引当金	288		244		43
長期預り保証金等	286		737		450
その他の固定負債	0		1		0
固定負債合計	4,825	12.1	5,739	15.0	914
負債合計	19,327	48.5	18,415	48.1	911
【少数株主持分】					
少数株主持分			9	0.0	
【資本の部】					
資本金			5,251	13.7	
資本剰余金			4,682	12.2	
利益剰余金			8,203	21.4	
その他有価証券評価差額金			2,269	5.9	
為替換算調整勘定			47	0.1	
自己株式			465	1.2	
資本合計			19,894	51.9	
負債、少数株主持分及び資本合計			38,320	100.0	
【純資産の部】					
株主資本					
1. 資本金	5,251				
2. 資本剰余金	4,684				
3. 利益剰余金	9,124				
4. 自己株式	401				
株主資本合計	18,658	46.8			
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,897				
2. 繰延ヘッジ損益	20				
3. 為替換算調整勘定	102				
評価・換算差額等合計	1,816	4.6			
少数株主持分	28	0.1			
純資産合計	20,503	51.5			
負債、純資産合計	39,830	100.0			

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度(A) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度(B) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年同期比
		(%)		(%)		(%)
売 上 高	29,940	100.0	26,100	100.0	3,840	14.7
売 上 原 価	25,384	84.8	21,966	84.2	3,417	15.6
売上総利益	4,556	15.2	4,133	15.8	422	10.2
販売費及び一般管理費	3,210	10.7	3,071	11.7	139	4.5
営業利益	1,345	4.5	1,062	4.1	283	26.6
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	63		58			
持分法による投資利益	240		222			
為替差益	155		351			
その他の営業外収益	109		119			
営業外収益合計	569	1.9	751	2.9	182	24.3
営業外費用						
支払利息	60		68			
その他の営業外費用	126		121			
営業外費用合計	187	0.6	189	0.8	2	1.4
経常利益	1,727	5.8	1,624	6.2	103	6.4
特別利益						
固定資産売却益	1		116			
貸倒引当金戻入額	1		16			
その他の特別利益	5		2			
特別利益合計	8	0.0	135	0.6	127	93.7
特別損失						
固定資産売却損	13		0			
固定資産除却損	20		58			
減損損失			10			
その他の特別損失	1		5			
特別損失合計	35	0.1	75	0.3	40	53.6
税金等調整前当期純利益	1,701	5.7	1,684	6.5	16	1.0
法人税、住民税及び事業税	457	1.5	496	1.9	38	7.8
法人税等調整額	49	0.2	83	0.3	132	159.0
少数株主利益(損失)	18	0.1	30	0.1	48	
当期純利益	1,176	3.9	1,301	5.0	125	9.7

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書 (単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,679
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	3	3
資本剰余金期末残高		4,682
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		7,098
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,301	1,301
利益剰余金減少高		
1 配 当 金	165	
2 役 員 賞 与	32	197
利益剰余金期末残高		8,203

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,251	4,682	8,203	465	17,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			220		220
役員賞与の支給			35		35
当期純利益			1,176		1,176
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		1		66	68
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1	920	63	985
平成19年3月31日残高	5,251	4,684	9,124	401	18,658

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	2,269		47	2,221		9	19,904
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							220
役員賞与の支給							35
当期純利益							1,176
自己株式の取得							3
自己株式の処分							68
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	371	20	55	405		18	387
連結会計年度中の変動額合計	371	20	55	405		18	598
平成19年3月31日残高	1,897	20	102	1,816		28	20,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A) - (B)
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,701	1,684	16
減価償却費	610	573	37
減損損失		10	10
連結調整勘定償却額		0	0
のれん償却額	2		2
固定資産売却益	1	116	115
固定資産売却損	13	0	12
固定資産除却損	20	58	37
国庫補助金	5		5
持分法による投資利益	240	222	18
関連会社株式売却損		2	2
投資有価証券評価損		0	0
投資有価証券消却損		0	0
出資金評価損	0		0
ゴルフ会員権売却益		0	0
ゴルフ会員権売却損	0	1	1
ゴルフ会員権消却損	0		0
貸倒引当金の減少額()	2	9	6
退職給付引当金の減少額()	207	89	117
役員退職慰労引当金の増加額	43	44	1
賞与引当金の増加額又は減少額()	19	4	24
役員賞与引当金の増加額	37		37
工事損失引当金の増加額	8		8
受取利息及び受取配当金	63	58	4
支払利息	60	68	8
為替差益()	148	288	140
売上債権の増加額()	2,585	1,284	1,300
棚卸資産の増加額()又は減少額	32	8	40
その他流動資産の増加額()又は減少額	7	47	55
仕入債務の増加額	1,781	687	1,093
その他流動負債の増加額又は減少額()	190	219	410
その他固定負債の減少額()	8	14	5
役員賞与の支払額	35	32	3
小 計	850	1,176	326
利息及び配当金の受取額	200	172	28
利息の支払額	60	69	9
国庫補助金の受取額	5		5
法人税等の支払額	517	610	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	668	188
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	0	0
固定資産の取得による支出	448	566	117
固定資産の売却による収入	4	134	130
投資有価証券の購入による支出	0	0	
関連会社株式の売却による収入		24	24
その他投資の減少額又は増加額()	9	44	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	452	16
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	136	131	4
長期借入による収入		50	50
長期借入金の返済による支出	97	718	620
社債償還による支出	170	380	210
自己株式取得による支出	3	100	97
自己株式売却による収入	68	57	10
配当金の支払額	220	165	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	558	1,388	829
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	28	19
現金及び現金同等物の減少額()	505	1,143	638
現金及び現金同等物の期首残高	2,716	3,859	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,211	2,716	505

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社
主要会社名	東邦ヒューム管㈱、(株)エヌエイチ・フタバ、技工㈱、(株)環境改善計画、NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用関連会社	8社
主要会社名	日本上下水道設計㈱、大和コンクリート工業㈱、東京コンクリート工業㈱

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては連結決算日との差が3カ月以内のため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

未成工事……………個別法による原価法

その他棚卸資産……………月別移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は主として総平均法により算定）

但し、時価の下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断されるものと、時価の下落率50%以上のものについては減損処理を行っております。

時価のないもの……………総平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び不動産事業関連については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：3～17年

在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく主として定額法

無形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前純利益は、それぞれ37百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

工事損失引当金……………受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため支給内規に基づく当連結会計年度末所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預貯金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は204億53百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

9. 表示方法の変更

前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。また、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。

〔注記事項〕

【連結貸借対照表関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,373	19,864
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式)	5,357	5,169
3. 担保に供している資産		
建 物	21	26
構 築 物	10	11
土 地	15	15
4. 保 証 債 務 等	160	160
5. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	6	58
6. 連結会計年度末満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当連結会計年度末日が金融機 関の休日であったため、次の連結 年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。		
受 取 手 形	340	—
支 払 手 形	16	—

【連結損益計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
有形固定資産の減価償却実施額	575	536

【連結株主資本等変動計算書関係】

自己株式に関する事項

項 目	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	1,830,715	7,954	254,740	1,583,929

(注) 増加のうち、主なものは単元未満株式の買取りによる7,654株であります。
減少のうち、主なものはストックオプション行使による減少254,000株であります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	220	8円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び預金勘定	2,228	2,733
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17	△16
現金及び現金同等物	2,211	2,716

【リース取引関係】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,215	8,289	2,436	29,940	-	29,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	2,696	2,778	△2,778	-
計	19,216	8,370	5,132	32,719	△2,778	29,940
営業費用	19,179	8,226	3,967	31,373	△2,778	28,594
営業利益 (△損失)	36	143	1,165	1,345	-	1,345
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,337	5,754	4,167	28,259	11,570	39,830
減価償却費	319	113	130	562	37	600
資本的支出	206	281	28	516	12	528

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- ① コンクリート製品事業 コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売
 ② 工事業 杭打工事等、諸工事の請負
 ③ その他事業 コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、
 上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等

3. 「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26百万円、「工事業」が5百万円、「その他事業」が4百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,521	6,218	2,360	26,100	-	26,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	63	2,293	2,368	△2,368	-
計	17,532	6,281	4,654	28,468	△2,368	26,100
営業費用	17,921	6,033	3,451	27,406	△2,368	25,037
営業利益 (△損失)	△388	248	1,202	1,062	-	1,062
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,267	4,587	4,292	26,148	12,172	38,320
減価償却費	329	62	136	528	28	556
減損損失	-	-	-	-	10	10
資本的支出	286	97	84	469	97	567

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- ① コンクリート製品事業 コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売
 ② 工事業 杭打工事等、諸工事の請負
 ③ その他事業 コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、
 上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において該当事項はありません。

(税効果会計)

(単位 百万円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動負債	(1) 流動負債
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 59	賞与引当金 51
役員賞与引当金 15	税務上の繰越欠損金 349
工事損失引当金損金不算入 3	未払事業税 27
税務上の繰越欠損金 209	その他 5
未払事業税 23	繰延税金資産小計 434
その他 7	評価性引当額 <u>△355</u>
繰延税金資産小計 318	繰延税金資産合計 79
評価性引当額 <u>△229</u>	繰延税金負債
繰延税金資産合計 89	貸倒引当金連結消去額 <u>△187</u>
繰延税金負債	繰延税金負債合計 <u>△187</u>
繰延ヘッジ損益 <u>△14</u>	繰延税金負債の純額 <u>107</u>
貸倒引当金連結消去額 <u>△187</u>	
繰延税金負債合計 <u>△202</u>	
繰延税金負債の純額 <u>112</u>	
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 979	退職給付引当金 1,054
役員退職慰労引当金 118	役員退職慰労引当金 100
貸倒引当金繰入限度超過額 7	貸倒引当金繰入限度超過額 22
評価損否認 16	評価損否認 17
土地減損損失否認 4	土地減損損失否認 4
その他 1	その他 <u>1</u>
繰延税金資産小計 1,126	繰延税金資産小計 1,201
評価性引当額 <u>△65</u>	評価性引当額 <u>△42</u>
繰延税金資産合計 1,060	繰延税金資産合計 1,158
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 <u>△1,573</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△1,621</u>
保険差益圧縮積立金 <u>△5</u>	保険差益圧縮積立金 <u>△6</u>
退職給付信託株式戻入差額 <u>△59</u>	退職給付信託株式戻入差額 <u>△59</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△1,236</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△1,553</u>
貸倒引当金連結消去額 <u>△9</u>	繰延税金負債合計 <u>△3,240</u>
繰延税金負債合計 <u>△2,884</u>	繰延税金負債の純額 <u>2,081</u>
繰延税金負債の純額 <u>1,823</u>	

当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.6	交際費等の損金不算入額	1.5
受取配当金等の益金不算入額	△4.0	受取配当金等の益金不算入額	△3.4
貸倒引当金繰入超過額	0.4	土地減損損失否認	0.3
役員賞与引当金損金不算入額	0.9	試験研究費の特別控除額 (法人税)	△1.0
試験研究費の特別控除額 (法人税)	△1.1	情報通信機器の特別控除額 (法人税)	△0.2
住民税均等割額	1.9	情報通信機器の特別控除額 (住民税)	△0.0
持分法による投資利益	△5.8	住民税均等割額	2.1
評価性引当額他による影響額	△4.7	持分法による投資利益	△5.4
その他	△0.4	評価性引当額他による影響額	△10.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	その他	△0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 時価のある有価証券 (単位 百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028	4,045	3,016
合 計	1,028	4,045	3,016

2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,055

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. 時価のある有価証券 (単位 百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028	4,818	3,789
合 計	1,028	4,818	3,789

2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,055

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
①退職給付債務の額	△2,554	△2,895
②年金資産の額	—	—
③未積立退職給付債務 (①+②)	△2,554	△2,894
④未認識数理計算上の差異	153	285
⑤退職給付引当金 (③+④)	△2,401	△2,608

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
①勤務費用	109	116
②利息費用	56	60
③数理計算上の差異の費用処理額	68	76
④退職給付費用 (①+②+③)	233	253

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
①割引率	2.00%	2.00%
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
③数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	10年	10年

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	12,015	10,580	10,580	+13.6
工 事 事 業	7,576	5,450	5,450	+39.0
そ の 他 事 業	2,856	2,398	2,398	+19.1
合 計	22,448	18,429	18,429	+21.8

(注) 金額はコンクリート製品事業については製造原価、工事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価によっています。

2. 受注実績

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	項 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前年同期比 (%)
受注高	コンクリート製品事業	20,717	17,437	17,437	+18.8
	工 事 事 業	8,613	6,507	6,507	+32.4
	そ の 他 事 業	696	613	613	+13.6
	合 計	30,027	24,558	24,558	+22.3
受注残高	コンクリート製品事業	3,955	2,453	2,453	+61.2
	工 事 事 業	1,637	1,313	1,313	+24.7
	そ の 他 事 業	-	-	-	-
	合 計	5,593	3,767	3,767	+48.5

3. 販売実績

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	19,215	17,521	17,521	+ 8.7
工 事 事 業	8,289	6,218	6,218	+28.4
そ の 他 事 業	2,436	2,360	2,360	+ 6.6
合 計	29,940	26,100	26,100	+12.9

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	737.47円	1株当たり純資産額	721.72円
1株当たり当期純利益	42.58円	1株当たり当期純利益	46.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.62円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	20,503	
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	28 (28)	()
普通株主に係る純資産額	20,474	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	27,763,571株	

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,176	1,301
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	()	35 (35)
普通株式に係る当期純利益	1,176	1,266
期中平均株式数	27,622,415株	27,538,828株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	137,436株 (137,436株)	231,358株 (231,358株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当事業年度(A) (平成19年3月31日)		前事業年度(B) (平成18年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【 資 産 の 部 】		(%)		(%)	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1,293		1,985		692
受 取 手 形	3,677		3,427		250
売 掛 金	8,974		6,467		2,507
製 品	1,675		1,526		149
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	270		220		50
未 成 工 事	789		881		92
前 払 費 用	4		4		0
繰 延 税 金 資 産	73		116		43
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	101		276		175
未 収 入 金	47		39		7
そ の 他 の 流 動 資 産	66		97		30
貸 倒 引 当 金	482		568		86
流 動 資 産 合 計	16,493	49.7	14,476	45.1	2,016
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	4,040		4,228		187
構 築 物	209		188		21
機 械 及 び 装 置	1,549		1,426		122
車 輛 及 び 運 搬 具	18		15		3
工 具 器 具 及 び 備 品	61		72		10
土 地	3,842		3,842		
建 設 仮 勘 定	23		4		19
有 形 固 定 資 産 合 計	9,745	29.3	9,777	30.4	31
無 形 固 定 資 産	65	0.2	59	0.2	6
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,655		5,386		731
関 係 会 社 株 式	1,227		1,268		40
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	900		980		80
更 生 債 権 等	10		13		2
長 期 前 払 費 用	18		24		6
そ の 他 の 投 資	725		735		10
貸 倒 引 当 金	622		618		3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,915	20.8	7,790	24.3	875
固 定 資 産 合 計	16,726	50.4	17,627	54.9	901
資 産 合 計	33,220	100.0	32,104	100.0	1,115

区 分	当事業年度(A) (平成19年3月31日)		前事業年度(B) (平成18年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【負債の部】		(%)		(%)	
流動負債					
支払手形	5,237		3,857		1,379
買掛金	3,168		2,854		313
短期借入金	1,300		1,340		40
1年以内に償還予定の社債			170		170
未払金	106		121		15
未払法人税等	249		319		70
未払費用	108		125		16
前受金	320		380		60
預り金	500		34		466
賞与引当金	135		116		19
役員賞与引当金	37				37
工事損失引当金	8				8
設備購入支払手形	167		70		97
その他の流動負債			61		61
流動負債合計	11,338	34.1	9,451	29.4	1,887
固定負債					
繰延税金負債	1,720		1,870		150
退職給付引当金	2,353		2,537		184
役員退職慰労引当金	244		204		40
債務保証損失引当金	309		290		19
長期預り保証金等	276		727		450
固定負債合計	4,904	14.8	5,630	17.5	725
負債合計	16,243	48.9	15,081	46.9	1,161
【資本の部】					
資本金			5,251	16.4	
資本剰余金					
資本準備金			1,312		
資本金及び資本準備金減少差金			3,365		
自己株式処分差益			3		
資本剰余金合計			4,682	14.6	
利益剰余金					
固定資産圧縮積立金			2,424		
保険差益圧縮積立金			9		
別途積立金			1,900		
当期末処分利益			954		
(うち当期純利益)			539		
利益剰余金合計			5,288	16.5	
その他有価証券評価差額金			2,235	7.0	
自己株式			434	1.4	
資本合計			17,023	53.1	
負債及び資本合計			32,104	100.0	

区 分	当事業年度(A) (平成19年3月31日)		前事業年度(B) (平成18年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【純資産の部】					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	5,251	15.8			
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	1,312				
(2) その他資本剰余金	3,369				
資本剰余金合計	4,682	14.1			
3. 利 益 剰 余 金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	2,263				
保険差益圧縮積立金	8				
別 途 積 立 金	2,250				
繰越利益剰余金	1,132				
利益剰余金合計	5,654	17.0			
4. 自 己 株 式	412	1.2			
株 主 資 本 合 計	15,176	45.7			
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	1,779				
2. 繰延ヘッジ損益	20				
評価・換算差額等合計	1,800	5.4			
純 資 産 合 計	16,977	51.1			
負 債 、 純 資 産 合 計	33,220	100.0			

(2) 損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	当事業年度(A) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前事業年度(B) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年同期比
		(%)		(%)		(%)
売 上 高	27,286	100.0	23,591	100.0	3,694	15.7
売 上 原 価	23,801	87.2	20,367	86.3	3,433	16.9
売上総利益	3,484	12.8	3,224	13.7	260	8.1
販売費及び一般管理費	2,631	9.7	2,448	10.4	183	7.5
営業利益	852	3.1	775	3.3	76	9.9
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	217		194			
設備等賃貸料	53		57			
その他の営業外収益	62		66			
営業外収益合計	334	1.2	317	1.3	16	5.2
営業外費用						
支払利息及び社債利息	16		23			
棚卸資産廃棄損	32		32			
貸与資産減価償却費	15		19			
工場閉鎖後費用	11		15			
その他の営業外費用	14		21			
営業外費用合計	90	0.3	112	0.4	22	19.7
経常利益	1,096	4.0	981	4.2	115	11.8
特別利益						
固定資産売却益	0		13			
貸倒引当金戻入額	459		277			
債務保証損失引当金戻入額			10			
その他の特別利益	5		0			
特別利益合計	466	1.7	301	1.2	164	54.6
特別損失						
固定資産除却損	14		57			
関係会社株式評価損			50			
減 損 損 失			10			
貸倒引当金繰入額	298		4			
債務保証損失引当金繰入額	19					
その他の特別損失	1		3			
特別損失合計	332	1.2	127	0.5	205	160.4
税引前当期純利益	1,230	4.5	1,155	4.9	75	6.5
法人税、住民税及び事業税	412	1.5	464	2.0	51	11.2
法人税等調整額	195	0.7	151	0.6	44	29.2
当期純利益	622	2.3	539	2.3	82	15.4
前期繰越利益			415			
当期末処分利益			954			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金 額	
当期末処分利益		954
任意積立金取崩額		
1 固定資産圧縮積立金取崩額	90	
2 保険差益圧縮積立金取崩額	0	91
合 計		1,046
利益処分数額		
1 配 当 金	221	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	35 (2)	
3 任意積立金 別途積立金	350	606
次期繰越利益		439

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682		5,288	5,288
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						221	221
役員賞与の支給						35	35
当期純利益						622	622
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			0	0		366	366
平成19年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682		5,654	5,654

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
			そ の 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	434	14,787	2,235		2,235		17,023
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		221					221
役員賞与の支給		35					35
当期純利益		622					622
自己株式の取得	45	45					45
自己株式の処分	68	68					68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			455	20	434		434
事業年度中の変動額合計	22	388	455	20	434		45
平成19年3月31日残高	412	15,176	1,779	20	1,800		16,977

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

未成工事……………個別法による原価法

その他棚卸資産……………月別移動平均法による原価法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は総平均法により算定）

但し、時価の下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断されるものと、時価の下落率50%以上のものについては減損処理を行っております。

時価のないもの……………総平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 又、不動産関連事業に係るものは定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：3～17年

無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前純利益はそれぞれ37百万円減少しております。

工事損失引当金……………受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

債務保証損失引当金……………関連会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b. ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

8. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は169億56百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当事業年度(A) (平成19年3月31日)	前事業年度(B) (平成18年3月31日)	増 減 (A) - (B)
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,686	18,238	447
2 担保に供している資産 (土 地)	7	7	—
3 債 務 保 証 等			
債 務 保 証	1,348	1,426	△77
うち外貨建保証債務	225	226	△1
	(49百万円 ^ハ 〜 ^ツ 他)	(54百万円 ^ハ 〜 ^ツ 他)	
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	314	—	314

(損益計算書関係)

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当事業年度(A) (平成19年3月31日)	前事業年度(B) (平成18年3月31日)	増 減 (A) - (B)
有形固定資産の減価償却実施額	502	458	44

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普 通 株 式 (株)	1,679,982	114,166	254,740	1,539,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114,166株は、取締役会決議に基づく取得106,512株及び単元未満株式の買取りによる7,654株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少254,740株は、ストックオプション行使による減少254,000株及び単元未満株式の売り渡しによる740株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	当事業年度 (平成19年3月31日)			前事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	567	4,172	3,605	567	6,942	6,375
合 計	567	4,172	3,605	567	6,942	6,375

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 百万円未満切り捨て)

当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 55	賞与引当金 47
工事損失引当金損金不算入 3	貸倒引当金繰入限度超過額 36
未払事業税 23	未払事業税 27
その他 5	その他 5
繰延税金資産合計 88	繰延税金資産合計 116
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 14	繰延税金負債合計 -
繰延税金負債合計 14	繰延税金資産の純額 116
繰延税金資産の純額 73	
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
みなし配当相当額 1	みなし配当相当額 1
退職給付引当金 964	退職給付引当金 1,040
役員退職慰労引当金 100	役員退職慰労引当金 83
貸倒引当金繰入限度超過額 231	貸倒引当金繰入限度超過額 249
一括償却資産損金算入限度超過額 1	一括償却資産損金算入限度超過額 1
評価損否認 13	評価損否認 14
債務保証損失引当金否認 127	債務保証損失引当金否認 119
土地減損損失否認 4	土地減損損失否認 4
関係会社株式評価減否認 20	関係会社株式評価減否認 20
繰延税金資産小計 1,464	その他 0
評価性引当額 △308	繰延税金資産小計 1,535
繰延税金資産合計 1,155	評価性引当額 △165
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,370
固定資産圧縮積立金 △1,573	繰延税金負債
保険差益圧縮積立金 △5	固定資産圧縮積立金 △1,621
退職給付信託株式戻入差額 △59	保険差益圧縮積立金 △6
その他有価証券評価差額金 △1,236	退職給付信託株式戻入差額 △59
繰延税金負債合計 △2,875	その他有価証券評価差額金 △1,553
繰延税金負債の純額 1,720	繰延税金負債合計 △3,240
	繰延税金負債の純額 1,870

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入額	2.2	交際費等の損金不算入額	2.2
受取配当金等の益金不算入額	△5.5	受取配当金等の益金不算入額	△4.9
貸倒引当金繰入超過額	9.6	土地減損損失否認	0.4
債務保証損失引当金否認	0.6	関係会社株式評価損否認	1.8
役員賞与引当金損金不算入額	1.2	貸倒引当金繰入超過額	1.7
試験研究費の特別控除額(法人税)	△1.5	債務保証損失引当金否認	10.3
住民税均等割額	2.6	試験研究費の特別控除額(法人税)	△1.4
その他	△0.8	情報通信機器の特別控除額(法人税)	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4</u>	情報通信機器の特別控除額(住民税)	△0.1
		住民税均等割額	3.0
		その他	△0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>

(1株当たり情報)

当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	610.51円	1株当たり純資産額	614.01円
1株当たり当期純利益	22.47円	1株当たり当期純利益	18.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.09円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 百万円未満切り捨て)

	当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	16,977	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	27,808,092株	

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 百万円未満切り捨て)

	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	622	539
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	()	35 (35)
普通株式に係る当期純利益	622	504
期中平均株式数	27,711,191株	27,660,300株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	137,436株 (137,436株)	231,358株 (231,358株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(平成19年6月28日付予定)

①代表者の異動

1. 退任予定代表取締役

代表取締役会長	高橋 秀典	[相談役に就任予定]
---------	-------	------------

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取 締 役	安井 常二	[現 顧問]
取 締 役	豊口 直樹	[現 大阪支社長]
取 締 役	園部 英夫	[現 札幌支社長]
取締役[非常勤]	高橋 民樹	[現 太平洋セメント㈱建材カンパニー事業推進部長]

なお高橋民樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

常務取締役	西木戸 英紀	[顧問に就任予定]
取 締 役	八田 武久	[理事に就任予定]
取 締 役	篠塚 勝彦	

3. 昇格取締役候補

専務取締役	野村 静夫	[現 常務取締役管理本部長]
常務取締役	坂村 博	[現 取締役技術研究所長]

4. 新任監査役候補

監査役[非常勤]	荒井 英夫	[現 千秋商事(株)取締役社長]
----------	-------	------------------

なお荒井英夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

5. 退任予定監査役

有田 龍郎
